

1 位置付け

新たな専門医の仕組みに関し、地域医療に配慮した研修体制を形成するための、地域の関係者が協議する場（平成28年1月15日付医政医発0115第1号厚生労働省医政局医事課長通知）

2 構成員

専門研修を行う基幹施設及び連携施設、大学、医師会、病院団体、都道府県等

3 設置状況

47都道府県すべてで設置済

4 厚生労働省の支援

都道府県に対する新たな専門医の仕組みに係る地域協議会の開催を支援する観点から、開催経費を補助する予定（平成28年度1千5百万円の内数、平成29年度3千1百万円の内数）

5 今後の予定

平成29年6月 ○通知発出（厚生労働省）

○説明会開催（厚生労働省、日本専門医機構）

※いずれも、専門医に関する最近の動向、都道府県協議会の目的・構成・進め方等を含む内容

都道府県協議会について（2）

（参考）「専門研修プログラムの認定に向けた各都道府県の役割について」

（平成28年1月15日付医政医発0115第1号厚生労働省医政局医事課長通知）（抜粋）

各都道府県におかれては、専門医機構による専門研修プログラム（以下「プログラム」という。）の認定に向け、医師が偏在することなく専門医の質を高める体制が構築されるよう、「専門医の在り方に関する検討会報告書」（平成25年4月 厚生労働省）、「専門研修プログラム作成における注意点について」（平成27年11月 専門医機構）等を踏まえて、下記のとおり関係者と協力した取組をお願いします。

なお、プログラム認定後も専攻医の採用が決定するまでの間、地域における調整が必要になると考えられることから、各都道府県におかれても調整への協力につき、ご承知おきいただきたい。

記

1. 地域の関係者による協議の場の設置

- ・ 地域医療対策協議会等の場を活用し、専門研修を行う基幹施設及び連携施設（以下「研修施設」という。）、大学、医師会、病院団体、都道府県等の関係者が、専門研修について協議する場を設けること。

2. プログラムの把握及び調整

- ・ 基幹施設から専門医機構へのプログラム申請にあたり、管内の研修施設におけるプログラムの内容を把握すること。
- ・ プログラムは、地域医療体制を現状より悪化させないように認定等が行われる。各都道府県においては、把握したプログラムの内容を踏まえ、（中略）専門医機構によるプログラム認定までの間に、各都道府県内でプログラムの配置に明らかな偏在がないよう、また、研修施設の基準を満たし専門研修を実施する必要がある医療機関が研修施設から外れることのないよう、上記1の場等を活用して地域の関係者による協議、調整※を図ること。

※ 調整の結果、申請したプログラムの修正が必要になった場合、基幹施設からプログラムの変更申請ができる予定

3. プログラム作成時における医療機関からの相談

- ・ 研修施設は、プログラム作成時における外部施設等との関係について、専門医機構に対する申立てができることとされている。各都道府県においては、医療機関から、プログラム作成時の外部施設等との関係について相談を受けたときは、必要に応じ、上記1の場等を活用して協議、調整を図るほか、本省及び専門医機構と連携して対応すること。

都道府県協議会に関する調査票(イメージ)

都道府県名	
担当者名	

1 名称	
------	--

2 既存の会議等の活用	有無	既存の会議等の名称
	既存の会議等の活用方法	

※「有無」欄には、有の場合「○」、無の場合「×」を記入してください。

3 設置年月日	
---------	--

※既存の会議等を活用する場合には、既存の会議等の設置規定を改正した年月日等を記入してください。

4 現時点の構成員 (役職名等及び氏名)	属性	役職名及び氏名

※別紙でも構いません。また、提出時点のものを記入してください。

※「属性」欄については、研修施設、大学、医師会、病院団体、都道府県、市町村又はその他のいずれかを記入してください。

5 平成29年度の開催回数		回
---------------	--	---

6 開催年月日及び議事	開催年月日	議事

※適宜行を追加してください。また、別紙でも構いません。

7 平成29年度の協議対象プログラム数及び協議結果	協議対象プログラム	(内訳)		
		了承	意見提出	その他

8 都道府県協議会が機能を果たすための意見等

※適宜行を追加してください。また、別紙でも構いません。